

経済・金融 フラッシュ

さくらレポート(2020年10月)

～景気判断は8地域で引き上げ、先行きは慎重姿勢が継続

経済研究部 研究員 藤原 光汰

TEL:03-3512-1838 E-mail: kfujiwara@nli-research.co.jp

1. 全9地域中8地域で景気判断を引き上げ

10月8日に日本銀行が公表した「地域経済報告(さくらレポート)」によると、全9地域中、8地域で景気の総括判断を引き上げた一方、四国では判断を据え置いた。新型コロナウイルスの感染拡大により、前々回調査、前回調査(2020年3月、6月)は2期連続で全地域で景気判断を引き下げたが、経済活動の再開に伴い、今回調査では四国を除くすべての地域で景気の底入れが確認され、「持ち直しつつある」または「持ち直しの動きがみられる」などの表現が加えられた。しかしながら、新型コロナウイルスの感染収束がみえない中で、景気は引き続き厳しい状態が続いている。

地域		2020/1	2020/4	2020/7	2020/10
北海道	景気判断	緩やかに拡大している	新型コロナウイルス感染症の影響により、下押し圧力の強い状態にある	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するも、持ち直しつつある
	判断の変化	➡	⬇	⬇	⬆
東北	景気判断	弱めの動きが広がっているものの、緩やかな回復を続けている	新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
	判断の変化	➡	⬇	⬇	⬆
北陸	景気判断	引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している	下げ止まっているものの、厳しい状態にある
	判断の変化	⬇	⬇	⬇	⬆
関東甲信越	景気判断	海外経済の減速や自然災害などの影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている	内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するも、持ち直しつつある
	判断の変化	➡	⬇	⬇	⬆
東海	景気判断	緩やかに拡大している	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある	改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある	厳しい状態が続く中でも、持ち直している
	判断の変化	⬇	⬇	⬇	⬆
近畿	景気判断	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる
	判断の変化	➡	⬇	⬇	⬆
中国	景気判断	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている
	判断の変化	⬇	⬇	⬇	⬆
四国	景気判断	一部に弱めの動きがみられるものの、回復している	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている
	判断の変化	➡	⬇	⬇	➡
九州・沖縄	景気判断	緩やかに拡大している	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している	持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状態にある
	判断の変化	➡	⬇	⬇	⬆

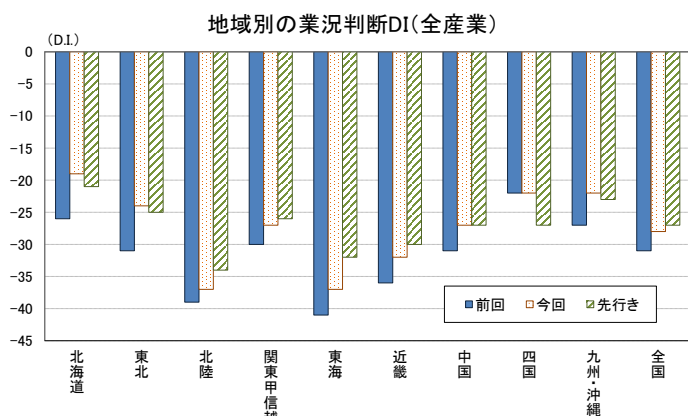
(資料)日本銀行「さくらレポート」よりニッセイ基礎研究所作成

2. 業況判断は8地域で改善も、先行きは地域ごとにばらつきがみられる

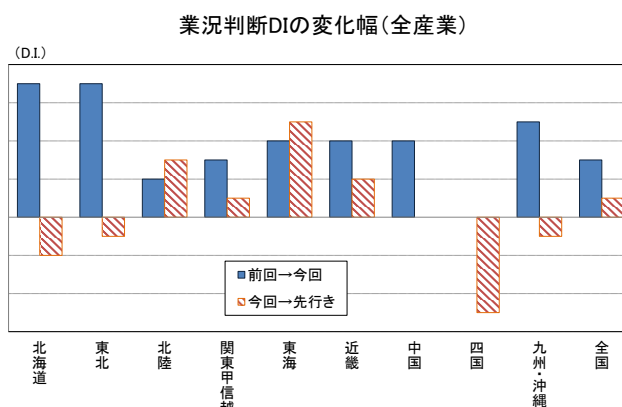
「地域経済報告（さくらレポート）」と同時に公表された「地域別業況判断DI（全産業）」をみると、8地域で前回調査（6月）から改善し、四国は横ばいとなった。

前回調査からの改善幅をみると、北海道、東北が+7ポイントと最も大きい。北海道は業況判断DIの水準でも前回調査の時点で相対的にマイナス幅が小さく、新型コロナウイルスによる景気の落ち込みが比較的抑えられている可能性がある。一方、北海道と同様、前回調査で業況判断DIのマイナス幅が相対的に小さかった四国は、前回から横ばいとなった。四国の需要項目等別の判断を確認すると、個人消費や設備投資の動きは他の地域とあまり変わらないが、生産に回復の遅れがみられる。

先行き（2021年1月）については、4地域で今回調査からの改善、4地域で悪化、1地域で横ばいを見込んでおり、地域ごとに方向感にばらつきがみられる。最も改善幅の大きい東海は+5ポイントの改善を見込んでいる一方で、最も悪化幅の大きい四国は-5ポイントの悪化を見込んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が長引く中、先行きの不透明感は依然として強く、経済活動が元の水準に戻るまでには時間を要するため、次回の地域経済報告（さくらレポート、2021年1月）では景気判断が据え置かれる地域が今回調査から増える可能性がある。



(資料)日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成



(資料)日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成

3. 製造業の業況判断は8地域で改善

製造業の業況判断DIは、全9地域中8地域で改善し、北陸は小幅に悪化した。

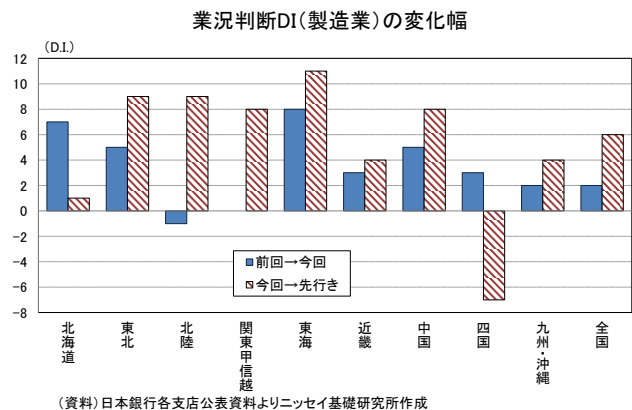
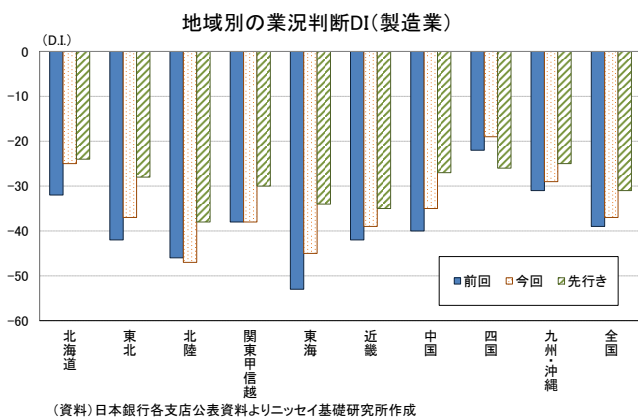
10月1日に公表された日銀短観（9月調査）では、中国をはじめとする海外経済の回復に伴う輸出の持ち直しや、国内での経済活動再開に伴う製品需要の回復を受けて、自動車を中心に改善が示された。地域経済報告（さくらレポート）においても、輸出依存度が比較的高いはん用・生産用・業務用機械や輸送用機械などで改善がみられた。ただし、景況感の水準は引き続き低い状態が続いている。

前回調査からの改善幅は、東海（+8ポイント）が最大となり、次いで北海道（+7ポイント）が高い。北海道では、電気機器（▲28ポイント）が大きく悪化する一方で、輸送用機械（+22ポイント）や食品（+13ポイント）が改善し、全体を押し上げた。地域別では唯一の悪化となった北陸は、鉄鋼（▲16

ポイント) や輸送用機械 (▲40 ポイント) など、悪化幅の大きい業種が目立つ。

先行きについては、四国を除く 8 地域で今回調査から改善が見込まれているものの、輸出の回復ペースは緩慢なものにとどまることが予想されるため、先行きの改善幅は急激な落ち込みの後としては小幅なものに留まっている。四国は 13 業種中 8 業種で悪化を見込んでおり、先行きの不透明感が強い。一方、それ以外の地域については、前回調査から改善幅が拡大している業種も多く、輸送用機械に加え、鉄鋼や非鉄金属などに持ち直しの動きがみられる。

日銀短観 9 月調査では、2020 年度の想定為替レート (全規模製造業ベース) が 107.25 円と 6 月調査時点 (107.74 円) から若干円高方向に修正されている。前回調査以降、為替が円高に振れたためとみられるが、足元の実勢 (105 円台半ば) よりも円安水準にあることから、円高の進行の織り込みが遅れている可能性が高い。徐々に生産活動は戻っているものの、下押し圧力は強い状態が継続するとみられる。



	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
製造業	7	5	▲1	0	8	3	5	3	2
食料品	13	11	0			5	3	9	12
繊維		15	▲16			8	13	23	▲16
木材・木製品	8	▲14	50			0	13	18	13
紙・パルプ			17			15	14	▲6	0
化学		▲8	6			▲3	▲12	▲8	1
石油・石炭製品			25			▲11	0		
窯業・土石製品	14	18	▲20			▲22	▲4	0	▲6
鉄鋼		7	▲43			3	0	0	▲22
非鉄金属		21	0			▲3	8		9
金属製品	▲10	▲9	13			1	▲5	0	17
はん用・生産用・業務用機械	0	12	3			2	2	▲4	7
電気機械	▲28	▲5	13			▲3	8	10	▲10
輸送用機械	22	0	▲40			14	15	0	18

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
製造業	1	9	9	8	11	4	8	▲7	4
食料品	0	10	34			▲8	5	▲3	6
繊維		7	▲4			▲2	▲18	▲34	▲15
木材・木製品	0	28	▲25			▲6	▲19	▲18	▲13
紙・パルプ			▲17			7	14	11	25
化学		0	▲1			1	6	8	▲10
石油・石炭製品			▲25			10	0		
窯業・土石製品	0	18	0			0	▲4	▲50	12
鉄鋼		14	86			18	27	▲40	13
非鉄金属		22	57			24	33		▲17
金属製品	0	0	▲26			14	16	▲23	▲8
はん用・生産用・業務用機械	▲44	▲6	14			1	14	▲7	▲2
電気機械	56	13	0			7	7	0	24
輸送用機械	0	31	20			25	10	▲5	5

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表

4. 非製造業の業況判断は 8 地域で改善も、先行きは全地域で悪化

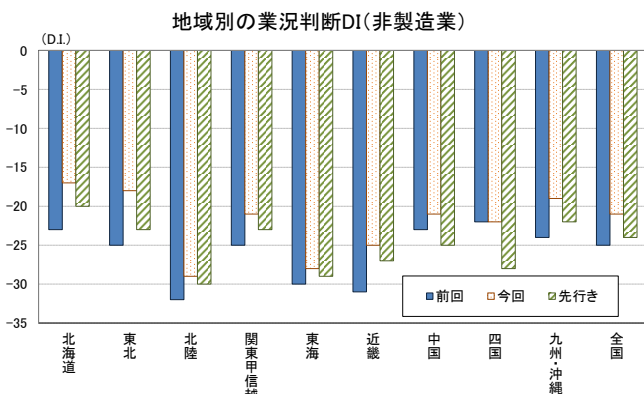
非製造業の業況判断 DI は、全 9 地域中 8 地域で改善し、四国は横ばいとなった。

緊急事態宣言の発令に伴うサービスの急激な落ち込みにより、前回調査では全地域、ほとんどの産業で悪化を示していたが、「Go To トラベル キャンペーン」の開始や、イベント等の人数制限の緩和などによる押し上げ効果もあり、今回調査では多くの地域、産業で改善がみられた。しかし、前回調査ま

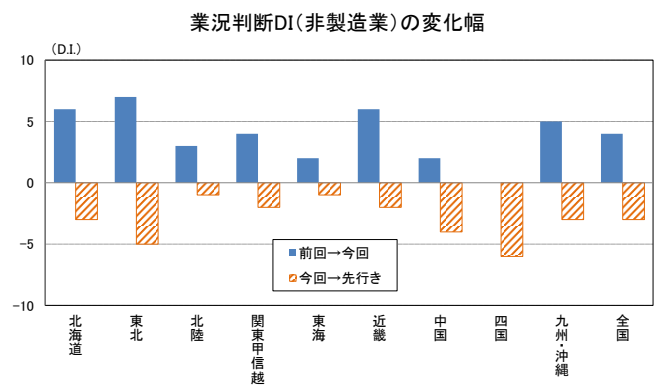
での大幅な悪化を考慮すると、改善幅は小さい。業種別では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛要請、緊急事態宣言の影響で大幅に落ち込んでいた対個人サービス、宿泊・飲食サービスなどで景況感の改善が鮮明となった。ただし、これまでこれらの業種の牽引役となっていた訪日外国人旅行者によるインバウンド消費はほぼ消滅しており、今回調査における業況判断DIは対個人サービスが▲50前後、宿泊・飲食サービスが▲70～▲80程度となっており、平時と比べ水準は非常に低い。

前回調査からの改善幅は、東北(+7ポイント)が最大となり、北海道と近畿が+6ポイントと続いている。東北では、全12業種すべてで改善しており、対個人サービス(+20ポイント)の改善幅が最も大きい。近畿では、対個人サービスや宿泊・飲食サービスの改善に加えて、小売業の改善(+18ポイント)が目立った。

先行きについては、全9地域で悪化する見込みである。政府による需要喚起策が実施されているにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染収束が見えない中、非製造業は慎重姿勢を崩していないとみられる。業種別では、対個人サービス、宿泊・飲食サービスは一部の地域を除いて引き続き改善する一方、企業の設備投資マインドの低下を受けて全地域で建設の大幅な悪化を見込んでいる。国内需要の低迷が今後も非製造業の景況感を押し下げるとみられる。



(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成



(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成

改善・悪化幅(前回→今回)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
非製造業	6	7	3	4	2	6	2	0	5
建設	0	4	▲2			3	1	3	0
不動産	0	5	8			7	13		20
物品賃貸	▲8	5	▲16			5	▲7	19	▲6
卸売	18	9	5			2	▲12	▲17	9
小売	17	6	14			18	8	4	18
運輸・郵便	▲6	2	0			9	▲1	▲22	▲2
情報通信	6	12	0			3	12	8	8
電気・ガス		11	17				▲16		0
対事業所サービス	6	11	▲11			4	▲3	0	▲8
対個人サービス	8	20	33			6	14	12	7
宿泊・飲食サービス	19	7	27			9	24	20	11
鉱業・採石業・砂利採取業		1					▲29		

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表

改善・悪化幅(今回→先行き)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
非製造業	▲3	▲5	▲1	▲2	▲1	▲2	▲4	▲6	▲3
建設	▲8	▲13	▲13			▲20	▲20	▲24	▲18
不動産	▲12	6	8			▲3	▲8		▲9
物品賃貸	9	6	▲8			7	0	▲19	3
卸売	▲8	▲5	4	▲12		4	10	▲8	▲8
小売	▲5	▲22	▲17			1	▲3	▲8	▲3
運輸・郵便	0	▲3	17			▲1	10	9	5
情報通信	0	12	0			3	▲18	7	▲16
電気・ガス		▲5	▲17				23		▲5
対事業所サービス	▲12	▲8	▲10			▲6	▲9	▲1	3
対個人サービス	18	13	12			11	▲4	8	17
宿泊・飲食サービス	15	0	0			▲6	3	5	17
鉱業・採石業・砂利採取業		▲1					0		

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。